

連 結 貸 借 対 照 表

(平成30年2月28日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,980,212	流動負債	10,744,764
現金及び預金	8,008,610	工事未払金	5,855,433
売掛金	124,076	未払金	656,295
完成工事未収入金	56,053	未払費用	254,007
商品	26,398	未成工事受入金	2,226,932
販売用不動産	3,377,158	前受金	46,382
未成工事支出金	1,338,425	預り金	834,048
未成分譲事業支出金	523,811	賞与引当金	570,000
原材料及び貯蔵品	233,413	未払法人税等	193,953
前払金	35,915	未払消費税	77,551
前払費用	319,414	その他	30,158
繰延税金資産	330,313		
その他	607,057		
貸倒引当金	△ 436		
固定資産	5,365,007	固定負債	2,125,832
有形固定資産	3,487,295	退職給付に係る負債	1,030,472
建物	1,854,066	役員退職慰労引当金	533,050
構築物	10,186	完成工事補償引当金	348,522
機械及び装置	504,706	資産除去債務	209,652
車両運搬具	12,861	その他	4,134
工具、器具及び備品	72,908		
土地	852,533		
建設仮勘定	160,245		
その他	19,788		
無形固定資産	59,294		
商標権	3,126		
ソフトウェア	43,826		
その他	12,341		
投資その他の資産	1,818,417		
投資有価証券	388,737		
長期貸付金	3,098		
破産更生債権等	23,787		
長期前払費用	116,662		
繰延税金資産	560,997		
敷金及び保証金	707,613		
その他	45,107		
貸倒引当金	△ 27,586		
資産合計	20,345,220		
		負債合計	12,870,596
		(純資産の部)	
		株主資本	7,474,629
		資本金	93,140
		資本剰余金	270,253
		利益剰余金	7,111,235
		その他の包括利益累計額	△ 5
		その他有価証券評価差額金	△ 5
		純資産合計	7,474,624
		負債・純資産合計	20,345,220

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

(株)アキュラホーム埼玉中央、(株)アキュラホーム東京中央、(株)アキュラホーム埼玉西
(株)ハウスロジコム

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て2月28日です。

3. 会計方針に関する事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(ア)有価証券

(1) その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入 法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

(イ)棚卸資産

(1) 商品・原材料

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿
価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ
の方法により算定）

(3) 販売用不動産・未成工事支出金・未成分譲事業支出金

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切
下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築
物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

(イ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）
に基づく定額法を採用しております。）

(ウ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年
数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年
1月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用
しております。

3. 引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ウ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度

末現在の要支給額を計上しております。
(エ)完成工事補償引当金 完成工事に係る定期点検及び瑕疵担保の費用に備えるため、過去一定期間の実績を基礎に将来の補償見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る会計処理

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、「投資有価証券」に計上している国債300,000千円を住宅瑕疵担保保証金として、東京法務局に供託しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,656,289千円

3. 保証債務

住宅ローンを利用する購入者についての金融機関に対する債務保証 2,928,681千円